

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の総医療費、1人当たり医療費の削減を目的として、加入者へ生活習慣病や健康維持に関する意識づけを行い、健康の保持増進を図る。
また、生活習慣病のリスク保有者に対しては、生活習慣の改善や医療機関への受診を促し、発症や重症化を防ぐ。

事業全体の目標

- ・特定健診の受診率、特定保健指導の実施率を向上させる。
- ・認知度の低い保健事業については、広報誌やホームページを活用したり、事業所と協力しながら周知して、利用者を増やす。
- ・重症化予防事業を通じて、未治療者に受診勧奨を行う。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙・ホームページでの広報
保健指導宣伝	家庭用健康雑誌による広報
保健指導宣伝	高齢者健康教育雑誌による広報

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	ジェネリック転換
保健指導宣伝	重症化予防事業
疾病予防	若年者健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	レクリエーション施設利用補助
体育奨励	健康増進施設利用補助
体育奨励	夏期施設及び冬期施設
その他	契約保養所利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																								
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度																							
アウトプット指標												アウトカム指標																															
職場環境の整備																																											
加入者への意識づけ																																											
保健指導宣伝	2,5	既存	機関紙・ホームページでの広報	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	ホームページ随時更新、機関紙は年5回作成、発行する。	シ	ホームページ管理、機関紙の発行者の管理、内容構成は健保担当者。発送については発行元から直送。	5月発行の機関誌にホームページの案内を掲載する。また、特定健診・特定保健指導等の保健事業、喫煙リスクや生活習慣病に関する情報等について広く周知する。	5月発行の機関誌にホームページの案内を掲載する。また、特定健診・特定保健指導等の保健事業、喫煙リスクや生活習慣病に関する情報等について広く周知する。	5月発行の機関誌にホームページの案内を掲載する。また、特定健診・特定保健指導等の保健事業、喫煙リスクや生活習慣病に関する情報等について広く周知する。	5月発行の機関誌にホームページの案内を掲載する。また、特定健診・特定保健指導等の保健事業、喫煙リスクや生活習慣病に関する情報等について広く周知する。	5月発行の機関誌にホームページの案内を掲載する。また、特定健診・特定保健指導等の保健事業、喫煙リスクや生活習慣病に関する情報等について広く周知する。	5月発行の機関誌にホームページの案内を掲載する。また、特定健診・特定保健指導等の保健事業、喫煙リスクや生活習慣病に関する情報等について広く周知する。	加入者への情報提供のツールとし、健保の各事業に役立てたり、加入者の健康意識の向上を目指す。	1人当たり医療費は年齢と共に上昇しており、40歳以上の各世代で生活習慣病の割合が60%を超えている。	被保険者の受診率は増加しているが、被扶養者の受診率は20%台にとどまっており、3年間1度も受診していない者も多い。また、被保険者、被扶養者ともに年齢が高いほど受診率が低くなっている。	被保険者の特定保健指導実施率は20%を維持しているが、被扶養者の実施率は0%となっている。	生活習慣病の総医療費において、良性及び悪性新生物が最も高くなっている。悪性新生物総医療費においては、男性では結腸の悪性新生物、女性では乳房の悪性新生物が上位に入っている。	後発医薬品の使用割合は80%台を維持しているが、国の目標値が「80%以上(2023年度末時点)」となっているため、引き続き働きかけが必要である。	喫煙率が男性で57%、女性で17%となっており、国の目標である12%を大きく上回っている。																		
																				機関紙配布【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)7月・11月・1月・3月、事業所宛に送付する。	(アウトカムは設定されていません)																						
																				機関紙配布【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)5月、被保険者自宅へ送付する。																							
																				2,5	既存	家庭用健康雑誌による広報	全て	女性	0～64	被扶養者	1	ス	年6回、発行する。	シ	発行元から直送。	被扶養者(妻)宛に家庭用健康雑誌「すこやかファミリー」を送付する。	被扶養者(妻)宛に家庭用健康雑誌「すこやかファミリー」を送付する。	被扶養者(妻)宛に家庭用健康雑誌「すこやかファミリー」を送付する。	被扶養者(妻)宛に家庭用健康雑誌「すこやかファミリー」を送付する。	被扶養者(妻)宛に家庭用健康雑誌「すこやかファミリー」を送付する。	被扶養者(妻)宛に家庭用健康雑誌「すこやかファミリー」を送付する。	被保険者本人だけでなく、被扶養者を含む家庭全体の健康を維持・向上していくことを目指す。	1人当たり医療費は年齢と共に上昇しており、40歳以上の各世代で生活習慣病の割合が60%を超えている。	生活習慣病において、総医療費は良性及び悪性新生物が最も高く、1人当たり医療費では腎不全が高くなっている。	被保険者の受診率は増加しているが、被扶養者の受診率は20%台にとどまっており、3年間1度も受診していない者も多い。また、被保険者、被扶養者ともに年齢が高いほど受診率が低くなっている。	被保険者の特定保健指導実施率は20%を維持しているが、被扶養者の実施率は0%となっている。	生活習慣病の総医療費において、良性及び悪性新生物が最も高くなっている。悪性新生物総医療費においては、男性では結腸の悪性新生物、女性では乳房の悪性新生物が上位に入っている。
																																							広報誌配付【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)5月、7月、9月、11月、1月、3月、被保険者自宅へ送付する。	(アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,5	既存	高齢者健康教育雑誌による広報	全て	男女	65～74	被扶養者	1	ス	年6回、発行する。	シ	発行元から直送。	65歳以上の被扶養者宛に高齢者健康教育雑誌「ヘルス&ライフ」を送付する。	65歳以上の被扶養者宛に高齢者健康教育雑誌「ヘルス&ライフ」を送付する。	65歳以上の被扶養者宛に高齢者健康教育雑誌「ヘルス&ライフ」を送付する。	65歳以上の被扶養者宛に高齢者健康教育雑誌「ヘルス&ライフ」を送付する。	65歳以上の被扶養者宛に高齢者健康教育雑誌「ヘルス&ライフ」を送付する。	65歳以上の被扶養者宛に高齢者健康教育雑誌「ヘルス&ライフ」を送付する。	生活習慣病をはじめ、様々な健康問題が顕在化しやすくなる年齢層に向けて健康情報を発信し、医療費の削減につなげる。	1人当たり医療費は年齢と共に上昇しており、40歳以上の各世代で生活習慣病の割合が60%を超えている。生活習慣病において、総医療費は良性及び悪性新生物が最も高く、1人当たり医療費では腎不全が高くなっている。 被保険者の受診率は増加しているが、被扶養者の受診率は20%台にとどまっており、3年間1度も受診していない者も多い。また、被保険者、被扶養者ともに年齢が高いほど受診率が低くなっている。 被保険者の特定保健指導実施率は20%台を維持しているが、被扶養者の実施率は0%となっている。 生活習慣病の総医療費において、良性及び悪性新生物が最も高くなっている。悪性新生物総医療費においては、男性では結腸の悪性新生物、女性では乳房の悪性新生物が上位に入っている。
広報誌配付(【実績値】6回 【目標値】令和6年度：6回 令和7年度：6回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：6回 令和11年度：6回)5月、7月、9月、11月、1月、3月、被保険者自宅へ送付する。												(アウトカムは設定されていません)							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	ス	東振協委託の委託健診機関の個別健診。	カ、ク	委託にて実施。	加入事業所宛に健診案内を送付するほか、加入者に対しては、機関紙やHPを通じて案内や特定健診に関する広報を行う。	加入事業所宛に健診案内を送付するほか、加入者に対しては、機関紙やHPを通じて案内や特定健診に関する広報を行う。	加入事業所宛に健診案内を送付するほか、加入者に対しては、機関紙やHPを通じて案内や特定健診に関する広報を行う。	加入事業所宛に健診案内を送付するほか、加入者に対しては、機関紙やHPを通じて案内や特定健診に関する広報を行う。	加入事業所宛に健診案内を送付するほか、加入者に対しては、機関紙やHPを通じて案内や特定健診に関する広報を行う。	加入事業所宛に健診案内を送付するほか、加入者に対しては、機関紙やHPを通じて案内や特定健診に関する広報を行う。	生活習慣病のリスク保有状況を把握する。また、健診を受診してもらうことにより、受診者の健康意識の向上を図る。	被保険者の受診率は増加しているが、被扶養者の受診率は20%台にとどまっており、3年間1度も受診していない者も多い。また、被保険者、被扶養者ともに年齢が高いほど受診率が低くなっている。
事業所宛案内通知送付(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)5月に事業所主宛に特定健診、健康診断、人間ドックの案内送付。												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】8% 【目標値】令和6年度：7.5% 令和7年度：7% 令和8年度：6.5% 令和9年度：6% 令和10年度：5.5% 令和11年度：5%)内臓脂肪症候群該当者割合を5%まで低下させる。								
機関紙広報記事掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)機関紙に特定健診に関する記事を掲載し、周知する。												特定健診受診率(【実績値】77% 【目標値】令和6年度：79% 令和7年度：81% 令和8年度：82% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)令和11年度までに85%を目指す。								

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	エ、オ、ケ、サ	委託業者にデータを引き渡し、事業所への連絡先入手、対象者への連絡から指導まで全て委託業者が実施。	ウ	委託にて実施。	加入者に対しては、機関紙を活用して、特定保健指導に関する広報を行い、実施率向上を目指す。また、脱落棄危険者がいる場合は、事業所に協力依頼をする。	前年度の対応方法を見直し、委託業者と協力して改善を図る。	前年度の対応方法を見直し、委託業者と協力して改善を図る。	前年度の対応方法を見直し、委託業者と協力して改善を図る。	前年度の対応方法を見直し、委託業者と協力して改善を図る。	前年度の対応方法を見直し、委託業者と協力して改善を図る。	令和11年度の実施率30%を目指す。	被保険者の特定保健指導実施率は20%台を維持しているが、被扶養者の実施率は0%となっている。
事業所への協力要請(【実績値】8件 【目標値】令和6年度：10件 令和7年度：10件 令和8年度：10件 令和9年度：10件 令和10年度：10件 令和11年度：10件)事業所担当者及び事業主へ電話やメールで協力依頼をする。												特定保健指導対象者割合(【実績値】13.6% 【目標値】令和6年度：13% 令和7年度：12.4% 令和8年度：11.8% 令和9年度：11.2% 令和10年度：10.6% 令和11年度：10%)令和11年度に対象者の割合を10%以下に下げることを目指す。								
機関紙広報記事掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)機関紙に特定保健指導に関する記事を掲載し、周知する。												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】39.3% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)令和11年度までに減少率50%を目指す。								
-												特定保健指導実施率(【実績値】9.5% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：26% 令和8年度：27% 令和9年度：28% 令和10年度：29% 令和11年度：30%)令和11年度までに実施率30%を目指す。								

保健指導宣伝	2,8	既存	健康者表彰	全て	男女	0(上限なし)	被保険者、基準該当者	1	ア	健保内で対象者を抽出、記念品の発送を行う。	シ	健保にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	健康者表彰該当者を増やし、医療費の削減に繋げる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
機関紙広報記事掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙に健康者表彰を実施していることを掲載し、周知する。												加入者の表彰者のコントロールが出来ないため。(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
7	既存	ジェネリック転換	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	1	ス	・新規加入者に対して、「ジェネリックお願いシール」とリーフレットを送付。 ・令和6年度12月以降は保険証を発行しないため、機関紙やホームページで広報していく。	シ	健保にて実施。	・新規加入者に対して、「ジェネリックお願いシール」とリーフレットを送付。 ・機関紙で後発医薬品に関する記事を掲載し、周知する。	・機関紙で後発医薬品に関する記事を掲載し、周知する。	・機関紙で後発医薬品に関する記事を掲載し、周知する。	・機関紙で後発医薬品に関する記事を掲載し、周知する。	・機関紙で後発医薬品に関する記事を掲載し、周知する。	ジェネリック薬品転換率80%以上を維持する。	後発医薬品の使用割合は80%台を維持しているが、国の目標値が「80%以上(2023年度末時点)」となっているため、引き続き働きかけが必要である。		
お願いシールとリーフレット発送(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)新規加入者に対して、「ジェネリックお願いシール」とリーフレットを送付。												ジェネリック薬品への転換率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)転換率80%を維持。								
機関紙広報記事掲載(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙に後発医薬品に関する記事を掲載し、周知する。																				
4	既存	重症化予防事業	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	イ,オ,キ,ク,サ	受診勧奨判定値に該当した未治療者に対し、文書や電話で受診勧奨を実施。	ア,ウ	通知文書の作成は業者に委託。通知文書を健保で確認し、事業所を通して対象者へ送付。	受診勧奨判定値に該当した未治療者に対し、文書や電話で受診勧奨を実施。	受診勧奨判定値に該当した未治療者に対し、文書や電話で受診勧奨を実施。	受診勧奨判定値に該当した未治療者に対し、文書や電話で受診勧奨を実施。	受診勧奨判定値に該当した未治療者に対し、文書や電話で受診勧奨を実施。	受診勧奨判定値に該当した未治療者に対し、文書や電話で受診勧奨を実施。	事業所の協力を得て受療勧奨を行い、重症化予防及び医療費削減に繋げる。	高血圧の未治療者は男性で7%、女性で5%であり、そのうちII度以上と重症化している対象者が合計で125名該当した。さらに高血糖や高LDLとリスクが重複している対象者がいることが分かった。また、腎機能が低下している群で、1人当たりの医療費が高くなっている。		
協力要請(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：9件 令和7年度：9件 令和8年度：9件 令和9年度：9件 令和10年度：9件 令和11年度：9件)受診勧奨の対象者がいる事業所に、受診勧奨の協力を要請する。												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)受診勧奨をした対象者のうち、該当疾患での受療もしくは数値が改善した者の割合。								
疾病予防	3	既存	若年者健診	全て	男女	18～34	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	東振協契約の委託健診機関の個別健診と会場別健診。	カ,ク	委託にて実施。	若年者に健診を受診して自身の健康状態を把握してもらい、若年世代の健康意識向上を図る。	若年者に健診を受診して自身の健康状態を把握してもらい、若年世代の健康意識向上を図る。	若年者に健診を受診して自身の健康状態を把握してもらい、若年世代の健康意識向上を図る。	若年者に健診を受診して自身の健康状態を把握してもらい、若年世代の健康意識向上を図る。	若年者に健診を受診して自身の健康状態を把握してもらい、若年世代の健康意識向上を図る。	若年者に健診を受診して自身の健康状態を把握してもらい、若年世代の健康意識向上を図る。	若年者の受診率を上げ、1年1回の健診受診への意識づけをする。	1人当たり医療費は年齢と共に上昇しており、40歳以上の各世代で生活習慣病の割合が60%を超えている。 生活習慣病において、総医療費は良性及び悪性新生物が最も高く、1人当たり医療費では腎不全が高くなっている。 高血圧の未治療者は男性で7%、女性で5%であり、そのうちII度以上と重症化している対象者が合計で125名該当した。さらに高血糖や高LDLとリスクが重複している対象者がいることが分かった。また、腎機能が低下している群で、1人当たりの医療費が高くなっている。
	事業所宛案内送通知送付(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)3月に事業所へ健診案内送付。												- (アウトカムは設定されていません)							
	機関紙広報記事掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-																			
3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	東振協契約の委託健診機関の個別健診と会場別健診。 直接契約の委託健診機関の個別健診。	カ,ク	委託にて実施。	機関紙で健診の広報と合わせて、生活習慣病の情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙で健診の広報と合わせて、生活習慣病の情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙で健診の広報と合わせて、生活習慣病の情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙で健診の広報と合わせて、生活習慣病の情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙で健診の広報と合わせて、生活習慣病の情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	加入者の健康状態を把握し、生活習慣病の予防、早期発見、重症化予防に活用する健診と同時に行うガン健診の受診も促進し、ガンの早期発見に繋げる。	被保険者の受診率は増加しているが、被扶養者の受診率は20%台にとどまっており、3年間1度も受診していない者も多い。また、被保険者、被扶養者ともに年齢が高いほど受診率が低くなっている。 生活習慣病の総医療費において、良性及び悪性新生物が最も高くなっている。悪性新生物総医療費においては、男性では結腸の悪性新生物、女性では乳房の悪性新生物が上位に入っている。		
事業所宛案内通知送付(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)3月に事業所へ健診案内送付。												特定健診の受診率で把握するため。 (アウトカムは設定されていません)								
機関紙広報記事掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-																				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	東振協契約、直接契約、健保連契約の委託健診機関の個別健診。	カ,ク	委託にて実施。	機関紙等で人間ドックの広報と合わせて、悪性新生物等の疾病に関する情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙等で人間ドックの広報と合わせて、悪性新生物等の疾病に関する情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙等で人間ドックの広報と合わせて、悪性新生物等の疾病に関する情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙等で人間ドックの広報と合わせて、悪性新生物等の疾病に関する情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙等で人間ドックの広報と合わせて、悪性新生物等の疾病に関する情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	機関紙等で人間ドックの広報と合わせて、悪性新生物等の疾病に関する情報提供を行うことで、加入者に関心を持たせる。	加入者の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、重症化予防に活用する。人間ドックと同時に行うガン健診の受診も促進し、ガンの早期発見に繋げる。	1人当たり医療費は年齢と共に上昇しており、40歳以上の各世代で生活習慣病の割合が60%を超えている。生活習慣病において、総医療費は良性及び悪性新生物が最も高く、1人当たり医療費では腎不全が高くなっている。	
事業所宛案内送付(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)3月に事業所へ健診案内送付。												特定健診で受診率を把握するため。(アウトカムは設定されていません)								
機関紙広報記事掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-																				
6	既存	メンタルヘルス支援サービス	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	希望者が個別に電話相談、WEB相談の連絡先に直接相談する。	ウ	委託にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行い加入者に周知し、精神疾患の重症化予防に繋げる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
機関紙掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙に案内を掲載する。												効果が把握できないため。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	接種者は事業所ごとに領収書提出、健保は利用補助を行う。	シ	健保にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	接種者数を増やし、インフルエンザによる医療費を削減する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
機関紙掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙及びホームページに情報記事を掲載する。												実施者数(【実績値】2,461人 【目標値】令和6年度：2,700人 令和7年度：2,900人 令和8年度：3,100人 令和9年度：3,300人 令和10年度：3,500人 令和11年度：3,700人)令和11年度までに3,700人(令和5年度比1.5倍)を目指す。								
事業所へ案内送付(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)10月に事業所担当者及び事業主へ実施の促進を行う。																				
体育奨励	8	既存	レクリエーション施設利用補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	事業所から申請に対し、年2回補助券発行を行い、施設より後日請求。	シ	健保にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	毎年度の利用者の増加を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	機関紙掲載(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)機関紙で広報する。												利用者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：1,000人 令和9年度：1,000人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,000人)毎年1,000名以上の利用者を目指す。							
	8	既存	健康増進施設利用補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	事業所からの申請に対し、補助券発行を行い、各施設より後日請求。	シ	健保にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	毎年度の利用者の増加を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
機関紙案内掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)機関紙で広報する。												利用者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：80人 令和10年度：90人 令和11年度：100人)令和6年度までに利用者数100名を目指す。								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
8	既存	夏期施設及び冬期施設	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	事業所からの申請に対し、補助券発行を行い、各施設より後日請求。	シ	健保にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	毎年度の利用者の増加を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内送付(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)事業所宛に夏期施設の案内を送付。												プール利用者数(【実績値】123人 【目標値】令和6年度：130人 令和7年度：140人 令和8年度：150人 令和9年度：160人 令和10年度：170人 令和11年度：180人)令和5年度の利用者123名以上の利用を目指す。								
機関紙案内掲載(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)機関紙で加入者へ広報する。												宿泊施設稼働率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)借上げ保養所は全施設の平均稼働率80%以上を目指す。								
ホームページに案内掲載(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)ホームページで案内掲載。												スキー利用者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：70人 令和7年度：70人 令和8年度：80人 令和9年度：80人 令和10年度：90人 令和11年度：100人)令和4年度の利用者68名以上の利用を目指す。								
その他	8	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	事業所からの申請に対し、補助券発行を行い、各施設より後日請求。	シ	健保にて実施。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	機関紙、ホームページ等で広報を行う。	毎年度の利用者の増加を目指す。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
機関紙掲載(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)機関紙で広報する。												稼働率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)契約保養所リゾートトラストの稼働率を40%を目指す。								
ホームページに掲載(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページに利用方法など随時掲載。																				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他